

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	(ご参考) 前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	科 目	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	(ご参考) 前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産	2,068,671	1,884,156	I 固定負債	431,559	593,111
A 電気通信事業固定資産	1,689,797	1,535,831	1 社 債	167,779	257,800
(1) 有形固定資産	1,462,110	1,375,542	2 長期借入金	192,858	266,340
1 機械設備	685,755	670,099	3 退職給付引当金	17,522	22,916
2 空中線設備	210,335	210,755	4 ポイントサービス引当金	30,678	24,893
3 市内線路設備	57,273	31,006	5 その他の固定負債	22,720	21,160
4 市外線路設備	52,939	19,271	II 流動負債	834,566	595,425
5 土木設備	50,522	52,832	1 1年以内に期限到来の固定負債	255,781	244,130
6 海底線設備	31,980	38,009	2 支払手形及び買掛金	143,043	87,054
7 建物	174,607	174,542	3 短期借入金	4,077	2,625
8 構築物	26,589	32,059	4 未払金	248,893	188,051
9 土地	51,395	47,289	5 未払費用	11,419	10,919
10 建設仮勘定	89,047	70,379	6 未払法人税等	100,404	18,780
11 その他の有形固定資産	31,664	29,297	7 賞与引当金	18,179	16,891
(2) 無形固定資産	227,686	160,288	8 その他の流動負債	52,767	26,971
1 施設利用権	7,435	7,845	負債合計	1,266,126	1,188,536
2 ソフトウェア	181,921	143,695	(少数株主持分)		
3 のれん	30,076	—	少数株主持分	—	16,797
4 その他の無形固定資産	8,253	8,747	(資本の部)		
B 附帯事業固定資産	45,712	39,357	I 資本金	—	141,851
(1) 有形固定資産	38,496	34,313	II 資本剰余金	—	305,676
(2) 無形固定資産	7,215	5,043	III 利益剰余金	—	853,404
C 投資その他の資産	333,160	308,967	IV 株式等評価差額金	—	21,666
1 投資有価証券	51,269	49,276	V 為替換算調整勘定	—	1,166
2 関係会社株式	44,183	—	VI 自己株式	—	△28,234
3 関係会社出資金	155	—	資本合計	—	1,295,530
4 関係会社投資	—	41,030	負債・少数株主持分及び資本合計	—	2,500,864
5 長期前払費用	55,044	51,402	(純資産の部)		
6 繰延税金資産	114,955	103,625	I 株主資本	1,489,475	—
7 敷金・保証金	38,180	38,546	1 資本金	141,851	—
8 その他の投資及びその他の資産	38,599	33,868	2 資本剰余金	367,271	—
貸倒引当金	△9,227	△8,781	3 利益剰余金	1,000,662	—
II 流動資産	734,569	616,683	4 自己株式	△20,310	—
1 現金及び預金	174,036	146,197	II 評価・換算差額等	26,788	—
2 受取手形及び売掛金	410,937	372,792	1 その他有価証券評価差額金	22,322	—
3 未収入金	28,355	36,112	2 為替換算調整勘定	4,466	—
4 有価証券	20,247	5,571	III 新株予約権	136	—
5 貯蔵品	55,099	38,383	IV 少数株主持分	20,712	—
6 繰延税金資産	45,520	17,730	純資産合計	1,537,113	—
7 その他の流動資産	15,379	15,071	負債・純資産合計	2,803,240	—
貸倒引当金	△15,007	△15,175			
III 繰延資産	—	24			
1 社債発行差金	—	24			
資産合計	2,803,240	2,500,864			

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	(ご参考) 前連結会計年度
	(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
I 電気通信事業営業損益		
(1) 営業収益	2,592,882	2,398,526
(2) 営業費用	2,277,228	2,110,687
1 営業費用	1,148,640	1,047,002
2 運用費用	592	796
3 施設保全費	196,552	175,799
4 共通費	2,714	1,974
5 管理費	93,836	75,929
6 試験研究費	8,647	10,094
7 減価償却費	315,551	328,259
8 固定資産除却費	26,443	24,252
9 通信設備使用料	449,508	413,293
10 租税公課	34,739	33,283
電気通信事業営業利益	315,654	287,838
II 附帯事業営業損益		
(1) 営業収益	742,377	662,288
(2) 営業費用	713,330	653,530
附帯事業営業利益	29,046	8,757
営業利益	344,700	296,596
III 営業外収益	21,514	17,571
1 受取利息	852	1,026
2 持分法による投資利益	775	2,278
3 償却債権取立益	474	527
4 匿名組合分配金収入	7,968	6,836
5 雑収入	11,443	6,903
IV 営業外費用	15,292	20,166
1 支払利息	11,841	15,681
2 雑支出	3,450	4,484
経常利益	350,923	294,001
V 特別利益	485	2,336
1 固定資産売却益	—	336
2 投資有価証券売却益	485	702
3 債務免除益	—	1,298
VI 特別損失	42,334	115,731
1 固定資産売却損	—	759
2 減損損失	42,083	114,295
3 投資有価証券評価損	251	676
税金等調整前当期純利益	309,074	180,606
法人税、住民税及び事業税	133,355	61,139
法人税等調整額	△14,922	△74,596
少数株主利益	3,893	3,493
当期純利益	186,747	190,569

連結株主資本等変動計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	141,851	305,676	853,404	△28,234	1,272,698	21,666	1,166	22,832	—	16,797	1,312,328
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当(注)1			△39,355		△39,355						△39,355
当期純利益			186,747		186,747						186,747
自己株式の取得				△46,281	△46,281						△46,281
自己株式の処分		△65		2,408	2,343						2,343
吸収分割による変動額		61,661		51,796	113,457						113,457
利益処分による役員賞与(注)2			△133		△133						△133
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						656	3,300	3,956	136	3,915	8,008
連結会計年度中の変動額合計	—	61,595	147,257	7,923	216,777	656	3,300	3,956	136	3,915	224,785
平成19年3月31日残高	141,851	367,271	1,000,662	△20,310	1,489,475	22,322	4,466	26,788	136	20,712	1,537,113

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目及び平成18年10月の取締役会決議による中間配当であります。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- ・連結子会社の数 42社
- ・主要な連結子会社の名称

沖縄セルラー電話(株)、(株)KDDIネットワーク&ソリューションズ、(株)KDDIテクニカルエンジニアリングサービス、(株)KDDIエボルバ、KMN(株)、(株)KDDI研究所、HOLA PARAGUAY S.A.、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD.、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

- ・持分法を適用した関連会社の数 27社
- ・主要な会社等の名称 京セラコミュニケーションシステム(株)、マイネックス(株)、日本インターネットエクスチェンジ(株)、ジャパンケーブルネット(株)、MOBICOM CORPORATION

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

(関連会社) ・主要な会社等の名称 VOSTOKTELECOM CO., LTD.

- ・持分法を適用しない理由 各社の当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算期が連結決算期と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

(1) 連結の範囲の変更

- (除外) ・吸収合併により2社減少 (株)パワーマネツ、(株)Duogate

- ・株式の売却により2社減少 KDDI BRAZIL HOLDINGS LTDA.、KDDI DO BRASIL LTDA.
- (2) 持分法の適用範囲の変更
 - (新規) ・新規設立により3社増加 モバイルネットバンク設立調査(株)、(株)KDDI&BTグローバルソリューションズ、TEPCO光ネットワークエンジニアリング(株)
 - ・株式の取得により1社増加 (株)鎌倉ケーブルコミュニケーションズ
 - (除外) ・合併により3社減少
 - ・シーエーティービー港南(株)と(株)タウンテレビ南横浜は、平成18年10月にシーエーティービー港南(株)を存続会社として合併し、社名を(株)JCN横浜に変更しました。
 - ・船橋ケーブルネットワーク(株)と(株)タウンテレビ習志野は、平成18年10月に船橋ケーブルネットワーク(株)を存続会社として合併し、社名を(株)JCN船橋習志野に変更しました。
 - ・(株)コアラテレビと(株)葛飾ケーブルネットワークは、平成19年3月に(株)コアラテレビを存続会社として合併し、社名を(株)JCNコアラ葛飾に変更しました。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD. 等26社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a 時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

b 時価のないもの……主として移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(当社)

機械設備

移動体通信事業……………定額法

固定通信事業……………定率法

機械設備を除く有形固定資産……定額法

(連結子会社) 主として定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

機械設備 移動体通信事業・固定通信事業とも2年～17年

市内線路設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年

② 無形固定資産……定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用……定額法

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費……支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

③ ポイントサービス引当金

将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

⑤ 役員賞与引当金

役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより、「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」及び「当期純利益」が157百万円減少しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

7. のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間～10年間で均等償却しております。ただし、当連結会計年度に発生した少額ののれんについては、発生時の費用として処理しております。

8. 電気通信事業会計規則の適用について

連結計算書類は会社計算規則(平成18年2月7日法務省令第13号)に基づき、同規則及び電気通信事業会計規則(昭和60年郵政省令第26号)に基づき作成しております。

9. 会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,516,264百万円であります。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより、「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」及び「当期純利益」が136百万円減少しております。

(金融商品に関する会計基準等)

当連結会計年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号 平成18年8月11日)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これに伴う「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響はありません。なお、前連結会計年度において繰延資産に含めていた「社債発行差金」24百万円は、当連結会計年度より「社債」から控除しております。

(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)

当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

電気通信事業会計規則の改正に伴い、前連結会計年度において計上していた「関係会社投資」は、当連結会計年度において「関係会社株式」及び「関係会社出資金」に区分掲記いたしました。なお、改正後の電気通信事業会計規則により前連結会計年度を表示した場合、「関係会社株式」は、40,900百万円、「関係会社出資金」は129百万円であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,406,384百万円
2. 担保に供している資産
電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。
社債 39,800百万円
1年以内に期限到来の固定負債 40,000百万円
3. 偶発債務
 - (1) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 15,828百万円
 - (2) 事業所等賃貸契約に対する保証 ※1 1,097百万円
 - (3) 借入金に対する経営指導念書 ※2 99百万円

※1 保証債務総額6百万円のうち、当社負担分3百万円を含めております。
※2 経営指導念書差入総額504百万円のうち、当社負担分であります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(注)1	4,427,256.86	57,562.00	—	4,484,818.86
合計	4,427,256.86	57,562.00	—	4,484,818.86
自己株式				
普通株式(注)2	56,569.00	57,929.24	91,825.90	22,672.34
合計	56,569.00	57,929.24	91,825.90	22,672.34

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加57,562.00株は、東京電力㈱を分割会社とする吸収分割による割当交付に伴う新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加57,929.24株は、自社株式の買取り57,379.00株、端株の購入550.24株による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少91,825.90株は、東京電力㈱を分割会社とする吸収分割による割当交付87,007.00株、ストック・オプションの行使4,797.00株、及び端株の売却21.90株による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払い額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月15日 定時株主総会	普通株式	19,668	4,500	平成18年3月31日	平成18年6月16日
平成18年10月20日 取締役会	普通株式	19,687	4,500	平成18年9月30日	平成18年11月24日
計		39,355			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成19年6月20日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

① 配当金の総額 22,310百万円

② 1株当たり配当額 5,000円

③ 基準日 平成19年3月31日

④ 効力発生日 平成19年6月21日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 339,806円16銭

1株当たり当期純利益 42,504円67銭

(その他の注記)

減損会計に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失
KDDI (株) ツーカー携帯電話サービス資産 (東京・名古屋・大阪他)	電気通信事業	機械設備、空中線設備、 建物等	39,586百万円

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。

その結果、当連結会計年度において、ツーカー携帯電話サービスに係る資産グループについては、更なるお客様満足の向上を図るため、au携帯電話サービスへ統一し、平成20年3月31日をもってサービスを終了すること等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失39,586百万円として特別損失に計上しております。

その内訳は、機械設備5,219百万円、空中線設備17,966百万円、建物8,133百万円、その他8,266百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.63%で割り引いて算定しております。